

7 職員数の状況

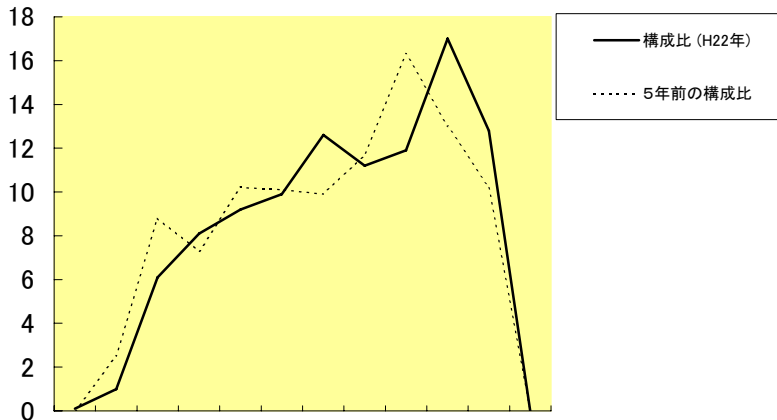
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成21年	平成22年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	7	7	0	(減員理由) ・組織の改変、事務の統廃合縮小による定数減 ・退職者の一部不補充 <参考> 人口1万人当たりの職員数 48.65人(教育除く) (類似団体の人口1万人当たりの職員数 44.88人) 人口1万人当たりの職員数 61.12人(教育含む) (類似団体の人口1万人当たりの職員数 62.46人)
		総務	126	125	△1	
		税務	46	45	△1	
		労働	1	1	0	
		農林水産	4	4	0	
		商工	5	5	0	
		土木	61	63	2	
		民生	222	216	△6	
		衛生	44	45	1	
		計	516	511	△5	
教育	138	131	△7			
小計	654	642	△12			
公営企業会計等部門	水道	20	19	△1	(減員理由)	
	下水道	8	9	1	・事務の統廃合縮小による定数減	
	その他	38	36	△2	(増員理由)	
	小計	66	64	△2	・業務増加による定数増	
合計		720	706	△14	<参考>	
		[873]	[873]	[-]	人口1万人当たりの職員数 67.21人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(22年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1	7	43	57	65	70	89	79	84	120	90	1	706

(企業職含む全職員)

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
807 人	733 人	△ 74 人	△ 9.17 %

(参考)

定員適正化計画

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	(参考) 数値目標
		計画前年	1 年 目	2 年 目	3 年 目	4 年 目	5 年 目	
一般行政	職員数	589	566	556	552	547	540	540
	増 減		△ 23	△ 10	△ 4	△ 5	△ 7	△ 49
教 育	職員数	152	146	144	140	135	133	133
	増 減		△ 6	△ 2	△ 4	△ 5	△ 2	△ 19
公営企業 等 会 計	職員数	66	63	63	61	61	60	60
	増 減		△ 3	0	△ 2	0	△ 1	△ 6
計	職員数	807	775	763	753	743	733	733
	増 減		△ 32	△ 12	△ 10	△ 10	△ 10	△ 74

② 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	18年～22年	(参考) 数値目標
		計画前年	1 年 目	2 年 目	3 年 目	4 年 目	5 年 目	計	
一般行政	職員数	589	563	535	523	516	511	—	540
	増 減		△ 26	△ 28	△ 12	△ 7	△ 5	△ 78 (159.18 %)	△ 49
教 育	職員数	152	147	147	147	138	131	—	133
	増 減		△ 5	0	0	△ 9	△ 7	△ 21 (110.53 %)	△ 19
公営企業 等 会 計	職員数	66	63	68	72	66	64	—	60
	増 減		△ 3	5	4	△ 6	△ 2	△ 2 (33.33 %)	△ 6
計	職員数	807	773	750	742	720	706	—	733
	増 減		△ 34	△ 23	△ 8	△ 22	△ 14	△ 101 (136.49 %)	△ 74

(注) 1 計画期間は、18年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。